

MHRT Global Watch 1月21日号 ～解散総選挙の行方と財政スタンス・市場への 余波～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2026年1月21日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	12月消費者物価はサービスをを中心に減速。生産性改善が労働コストを抑制。1月FOMCでの様子見をサポートする材料。企業収益は小幅ながら増加。関税影響長期化への懸念は緩和
	欧州	ユーロ圏鉱工業生産指数は実質的に底ばい圏で推移。ドイツやイタリア等エネルギー輸入依存度の高い国が押し下げ。製造業の低迷は、雇用悪化を通じて消費の押し下げ要因に
	中国	10～12月期の実質GDP成長率は減速も、通年では「+5%前後」の政府目標達成。内需刺激策と純輸出が下支え。実際、2025年の貿易黒字は初の1兆ドル超え。「デフレ輸出」が貿易摩擦の火種に
	日本	景気ウォッチャー調査は家計、企業とも改善足踏み。国内企業物価は物価高対策によるエネルギーの下落を受けて伸び鈍化。高市首相は解散を決断。高い支持率を背景に過半数を獲得できるかが焦点

先週（1/12～1/21）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米 週間小売売上高(1月5日)	前年比(%)	5.7	-
米 消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(12月)	前月比(%)	0.2	0.3
米 小売売上高(11月)	前月比(%)	0.6	0.4
米 生産者物価指数(10月)	前月比(%)	0.1	0.2
米 新規失業保険申請件数(1月10日)	万人	19.8	21.5
米 キング牧師誕生日(米国休場)			
欧 ユーロ圏鉱工業生産(11月)	前月比(%)	0.7	0.5
中 貿易収支(12月)	10億ドル	114.1	113.6
中 輸出総額(ドル建て)(12月)	前年比(%)	6.6	3.0
中 輸入総額(ドル建て)(12月)	前年比(%)	② 5.7	0.9
中 レアアース輸出(2025年)	前年比(%)	12.9	-
中 鉱工業生産(12月)	前年比(%)	5.2	5.0
中 GDP(Q4)	年初来(%)	5.0	-
中 小売売上高(12月)	前年比(%)	0.9	1.2
中 固定資産投資(12月)	年初来(%)	▲3.8	▲3.0
日 成人の日(日本休場)			
日 国内企業物価指数(12月)	前年比(%)	① 2.4	2.4
日 高市首相、記者会見で衆議院解散意向を正式表明			

注目点① 解散総選挙の行方と財政スタンス・市場への余波
高市首相は国会冒頭での解散を表明。高支持率の一方で自民支持は伸び悩み。立民・公明の新党結成も相まって選挙後の政治の構図は流動的。財政スタンスや市場心理にも影響

注目点② 対日圧力強める中国。レアアース輸入停止の影響
帝国データバンクによると、「チャイナリスク」が2026年の注目キーワードのトップに。対日圧力を強める中国を念頭に、日本企業の備えへの関心が拡大。レアアース規制への耐久力を評価

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回
1/21 (水)	米国	週間小売売上高(1月17日)	前年比(%)	-	5.7
		中古住宅販売仮契約指数(12月)	前月比(%)	0.4	3.3
1/22 (木)	日本	貿易収支(貿易統計)(12月)	億円	-	3,566
		輸出(12月)	前年比(%)	6.1	6.1
		輸入(12月)	前年比(%)	3.6	1.3
		日銀金融政策決定会合(22・23日)			
	米国	新規失業保険申請件数(1月17日)	万人	-	21.0
		個人所得(11月)	前月比(%)	0.4	-
		消費支出(11月)	前月比(%)	0.5	0.4
		実質消費支出(11月)	前月比(%)	-	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(11月)	前年比(%)	2.7	2.8
			前月比(%)	0.2	0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前年比(%)	2.8	2.8
			前月比(%)	0.2	0.2
	マレーシア	GDP(確報値)(Q3)	前期比年率(%)	-	4.3
		企業収益(税引後・改定値)(Q3)	前期比年率(%)	-	-
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(6日)			
1/23 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(12月)	前年比(%)	-	2.9
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(12月)	前年比(%)	2.4	3.0
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(1月)		54	54
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(1月)		51.8	51.5
1/26 (月)	米国	耐久財受注(11月)	前月比(%)	0.5	▲ 2.2
		耐久財受注(除く輸送機器)(11月)	前月比(%)	-	0.1
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(1月)		-	87.6
1/27 (火)	米国	週間小売売上高(1月19日)	前年比(%)	-	-
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)		90.1	89.1
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(11月)	前年比(%)	-	1.3
		FOMC(27・28日)			
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(27・28日)			

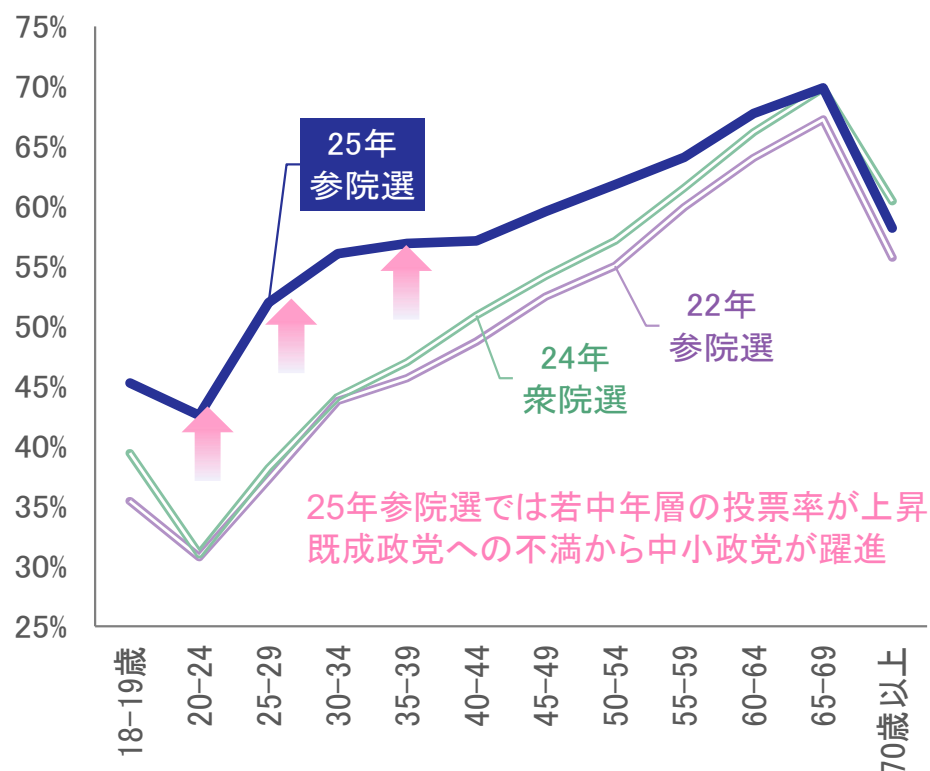
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：高支持率を背景に高市総理は解散を表明。新党結成は自民党単独過半数への大きな壁に

- 高い内閣支持率を追い風に、**高市総理は通常国会冒頭(1/23)での解散を表明**。1/27公示－2/8投開票にて総選挙実施へ
— **解散支持は30歳未満で高水準**との報道もあり、昨年の参院選同様、**若中年層の投票行動がカギ**に
- 小選挙区(289議席)の帰趨が単独過半数のカギ。**新党影響もあり自民は苦戦の可能性も**
— **新党(中道改革連合)結成が奏功した場合、議席大幅増も視野に入り、自民・維新の単独過半数は困難に**。もともと、新党構想への批判もあり、そこまでの追い風は見込みにくい可能性も
— そもそも参議院の過半数割れ解消には3年が必要。少数与党による議会運営の厳しさは今後の支持率に影響する場合も

年齢階層別投票率



(注) 全国投票区の中から標準的な投票率を示す投票区を各都道府県の市区町村から188投票区(47都道府県×4投票区)を抽出し、その年齢別投票率(選挙区)の平均的傾向を求めたもの

(出所) 総務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

選挙結果別の財政シナリオと市場の反応

選挙結果	財政シナリオと市場の反応
自民単独過半数に届かず維新(国民)との連携継続	<ul style="list-style-type: none"> 高市首相は市場の反応を意識し、財政規律に配慮する姿勢を継続 市場も「高市財政＝リフレ派」というイメージが次第に弱まり、財政不安が後退して長期金利は日銀利上げにそって緩やかに上昇
自民単独過半数獲得	<ul style="list-style-type: none"> 高市首相の積極財政スタンスが肯定された形となり、2027年度予算や今後の経済対策も大規模に 株式市場は高市ラリーの様相も、一方で円安進行、長期金利にも上昇圧力
自民敗北 少数与党・多党政治の常態化(＝政治不安定化)	<ul style="list-style-type: none"> ポピュリズム色の強いバラマキ政策が行われる形で財政が拡張。供給力が脆弱な中で需要喚起によってインフレ圧力が継続・上昇 政局不安と財政不安の高まりで日本売りが加速し、トリプル安が進行。円安阻止のために日銀も利上げを前倒し

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：中国からのレアアース輸入が1年間停止の場合、GDPを約0.9%下押し

- 中国は日本に対して軍民両用（デュアルユース）品目の輸出管理を強化すると発表（1/6）。当該措置により、幅広い製品の原材料として使われるレアアース・同関連製品の輸出が制限される懸念が増大
- 対中レアアース輸入停止のGDPへの影響は、6カ月停止なら▲0.29%程度、1年間停止なら▲0.88%程度と試算
 - レアアースの政府・民間備蓄は一定程度積み増されているとみられ、対中輸入が完全停止でも3カ月程度は影響僅少か
 - 輸入停止が3カ月超となれば、自動車・同部品や機械関連を中心に生産を下押し

レアアースの主な用途と関連最終製品

レアアースの主な用途	
磁性体	モーター、磁気メモリなど
光学製品	蛍光体、光ファイバー、カメラレンズ、レーザーなど
化成分野	自動車排ガス触媒、自動車タイヤ用触媒、発光塗料など
合金	航空宇宙用軽量合金、NiMH電池用電極など
その他	発光ダイオード基板、マイクロ波フィルタ、アンテナ、原子炉制御棒など
関連する最終製品	
自動車、自動車用モーター、電子機器、テレビ、カメラなど	

レアアース輸入停止期間シナリオ別のGDP影響

	レアアース輸入停止の期間（試算想定）	GDPへの下押し効果
シナリオ①	3カ月間	僅少 （備蓄で対応可）
シナリオ②	6カ月間	▲0.29%
シナリオ③	1年間	▲0.88%

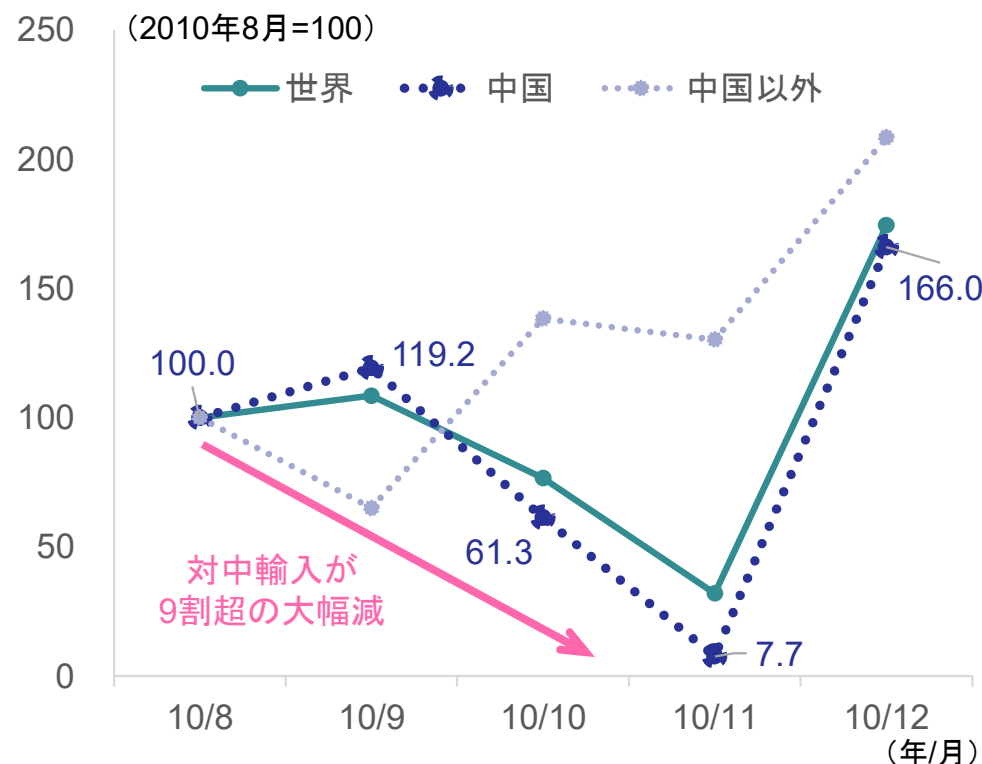
（注）政府・民間合わせたレアアース備蓄を3カ月分、レアアース輸入停止期間における中国からの同輸入数量をゼロと想定。2010年のレアアース輸入停止時の生産への影響、およびレアアースの対中輸入依存度（2010年、2025年）をもとに試算
（出所）内閣府、経済産業省、総務省、財務省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

（出所）各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

【参考】日本:2010年にはレアアースの対中輸入が最大9割超の減少、GDPを0.25%程度下押し

- 2010年に中国が日本に対してレアアースの輸出制限を課した際、日本のレアアースの対中輸入数量は、輸出制限前(8月)比最大▲92.3%と大幅に減少
 - 日本は中国以外からの代替調達を図るも、対中輸入依存度が著しく高いなかで完全代替は不可能な状況に
 - 一方、2010年12月には中国からの輸入数量が回復し、影響は短期的なものにとどまった
- 2010年には自動車関連や機械関連などを中心に減産圧力が強まり、GDPを0.25%程度下押しした可能性

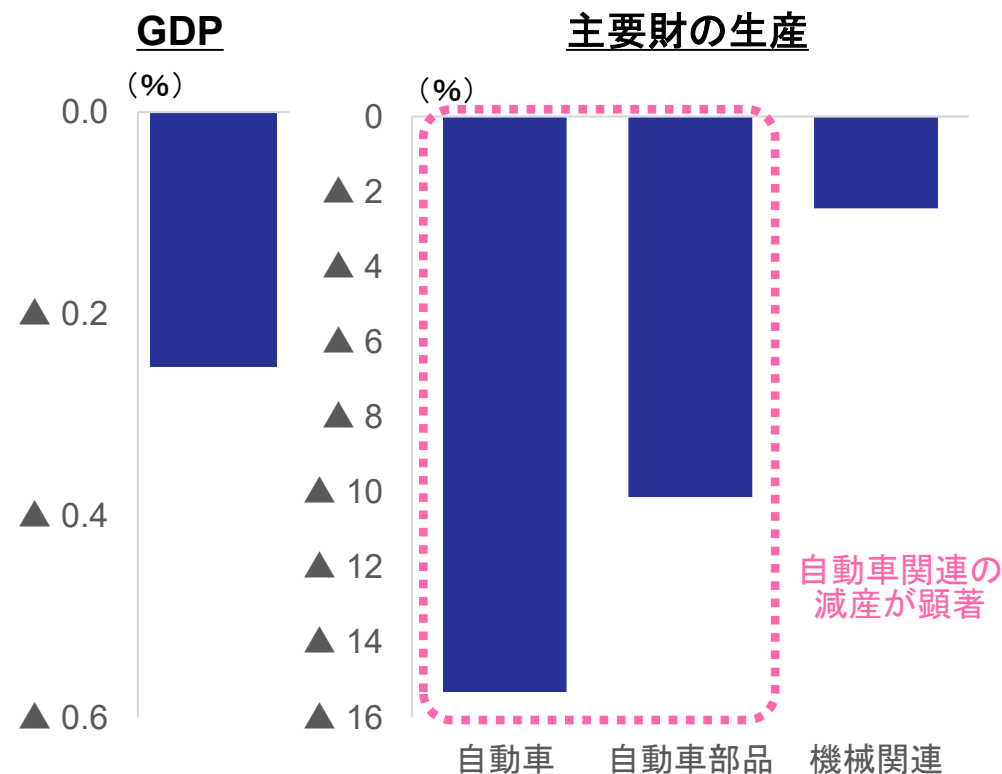
レアアースの輸入数量(2010年8~12月)



(注) 希土金属(HSコード:280530000)、酸化セリウム(同:284610010)、セリウム化合物(同:284610090)、酸化イットリウム(同:284690210)、酸化ランタン(同:284690220)、その他化合物(同:284690290)、フェロセリウム(同:360690000)について、純分換算したうえで合計

(出所) 財務省、JOGMEC資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

GDPと主要財生産に対する下押し圧力(2010年)



(注) レアアース輸出制限の影響を受けた可能性の高い品目を統計的手法を用いて特定し、それらの減産幅を試算したうえで、GDPへの下押し圧力を算出

(出所) 内閣府、経済産業省、総務省、財務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

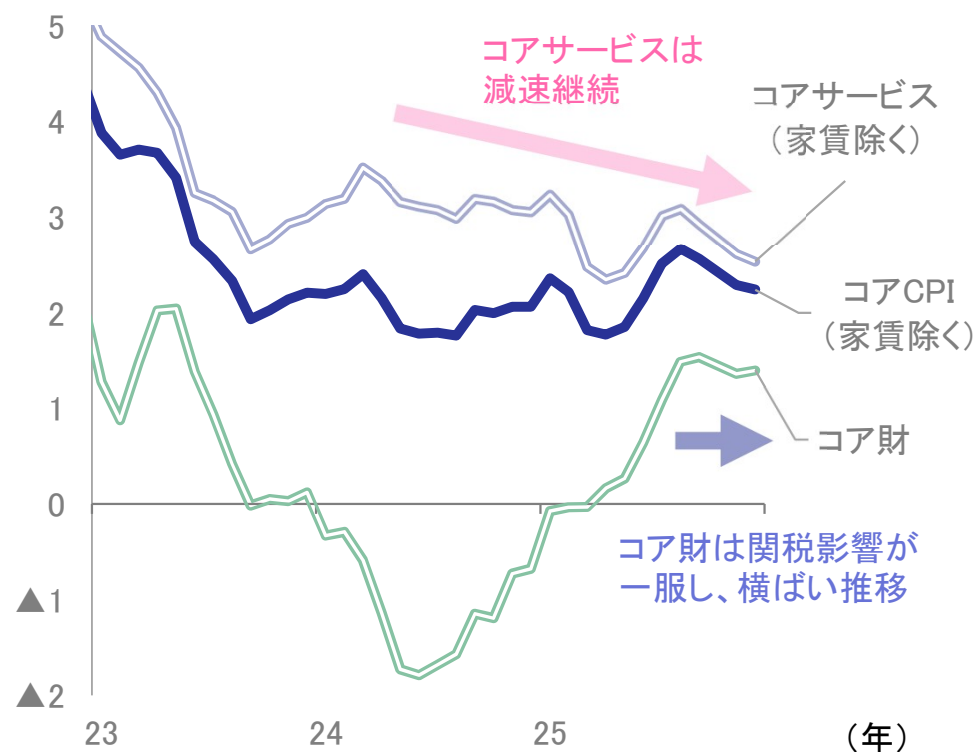
米国：物価はサービスをを中心に減速。生産性改善が労働コストを抑制

■ 12月のコアCPIは前年比+2.6%（11月同+2.6%）と市場予想（同+2.7%）を下回る結果

- 関税影響が一服する中でコア財は横ばい、サービス物価の減速が伸び鈍化の主因。政府閉鎖による影響で家賃の推計が過小評価となっている可能性
- なお、家賃を除いたコアサービスも足元で減速基調。生産性の改善により、労働コストが抑えられていることが物価抑制の一因となっている模様

家賃を除く物価指数

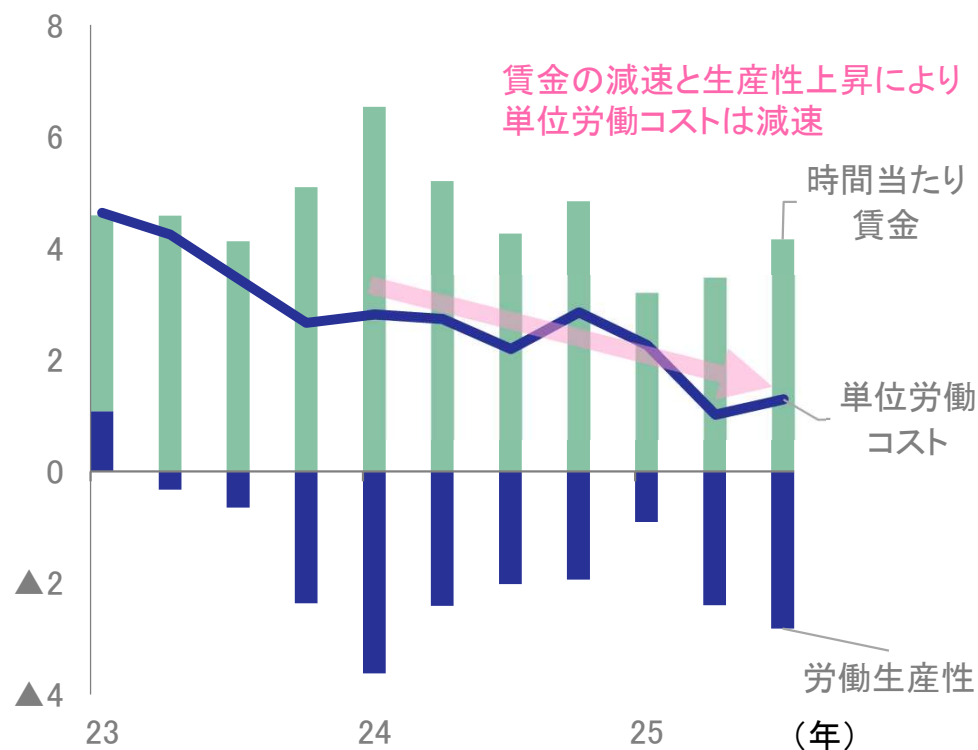
（前年比、%）



（出所）米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

単位労働コストの要因分解

（前年比、%）



（注）労働生産性の上昇は単位労働コストにはマイナスに寄与
（出所）米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

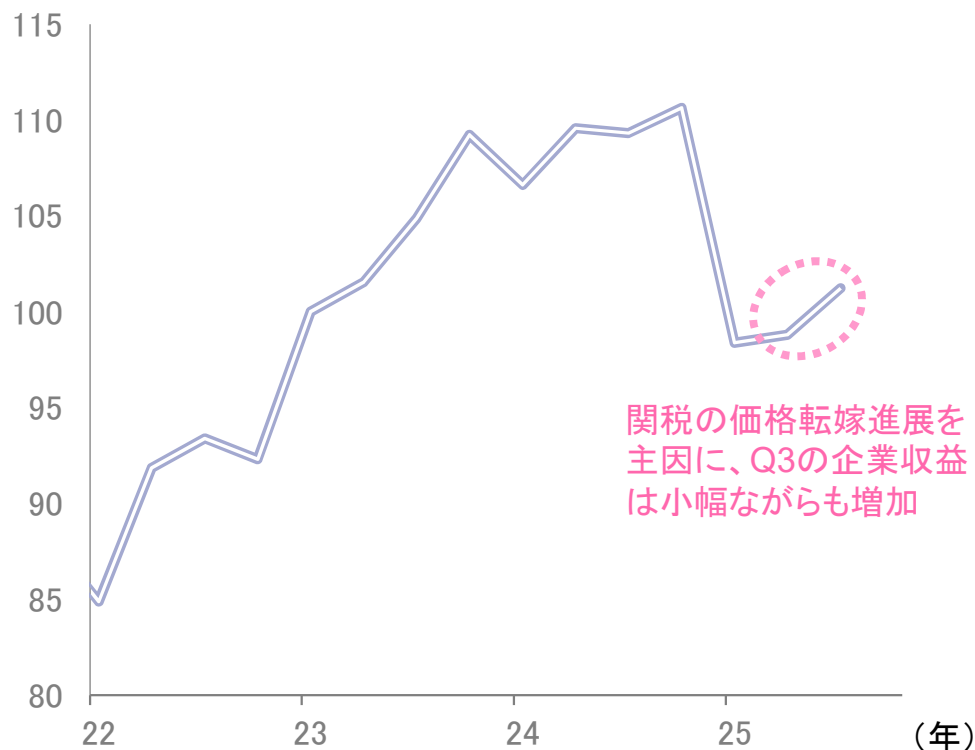
米国：米企業の収益には底打ち感。企業活動は深刻な悪化を回避へ

■ 2025年Q3の企業収益は小幅ながらも増加

- 2025年前半は関税導入に伴い仕入れコストが増加したものの、その後は販売価格への価格転嫁が徐々に進展したことで、企業収益も最悪期を脱しつつある模様
- 2025年Q4にリッチモンド連銀が米企業のCFOに対して行った調査でも、貿易・関税に対する懸念は後退。関税影響の長期化が懸念されるも、**投資や雇用などの企業活動は深刻な悪化を回避できる見通し**

企業の実質収益の推移

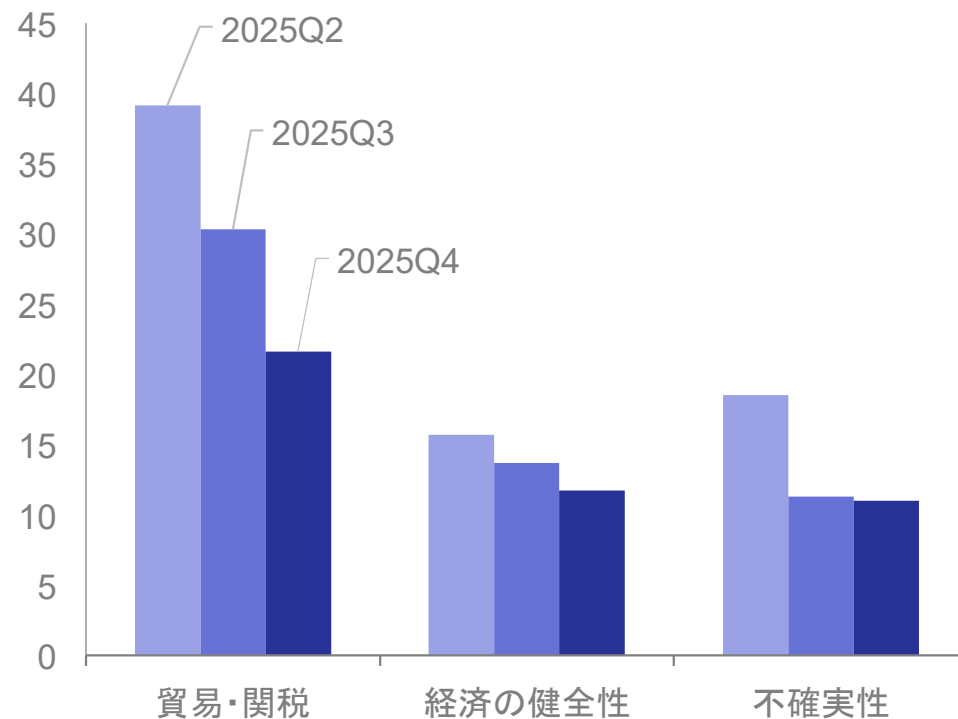
(2023年Q1=100)



(注) 収益の実質化には設備投資デフレーターを利用
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

CFOが抱える主要な懸念(CFOサーベイ)

(企業の回答割合、%)



(出所) リッチモンド連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：2025年の生産は底ばい。雇用悪化を通じて消費伸び悩みの要因に

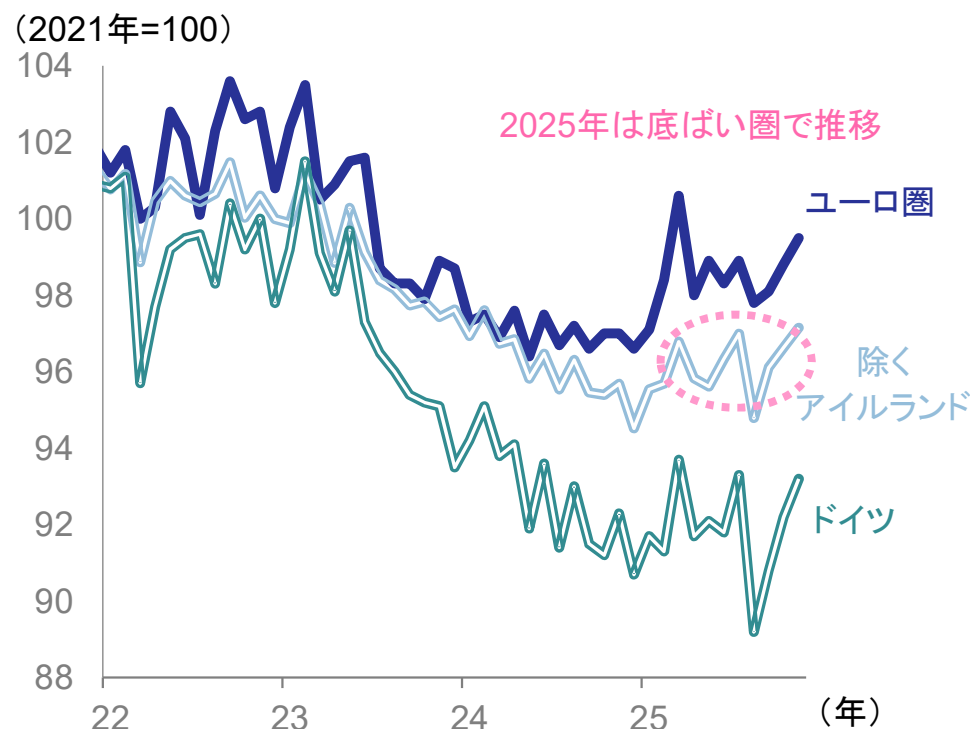
■ 生産はドイツなどエネルギーコスト負担が重い国の低迷が重石に

— 11月のユーロ圏鉱工業生産は前月比+0.7%と上昇。もっとも、2025年全体でみれば振れの大きいアイルランドを除き底ばい圏で推移。ドイツやイタリア等エネルギー輸入依存度の高い国が押し下げ

■ 製造業の低迷は雇用悪化を通じて消費の押し下げ要因に

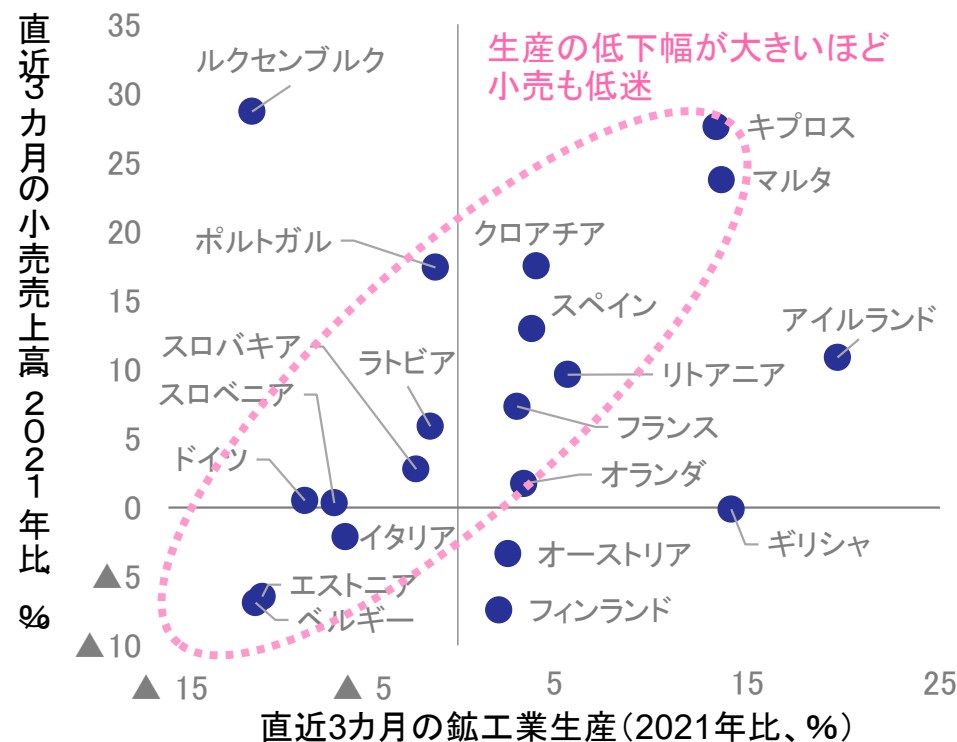
— エネルギーコスト負担の重さで生産が低迷しているドイツやイタリアでは小売も伸び悩み。生産の低迷が雇用悪化を通じて、消費の弱さにつながる構図。2026年は財政拡張が押し上げ要因となる一方、エネルギー高の影響は残存

ユーロ圏：鉱工業生産指数



(注)「除くアイルランド」は、みずほリサーチ&テクノロジーズによる試算値
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

鉱工業生産と小売売上高の関係

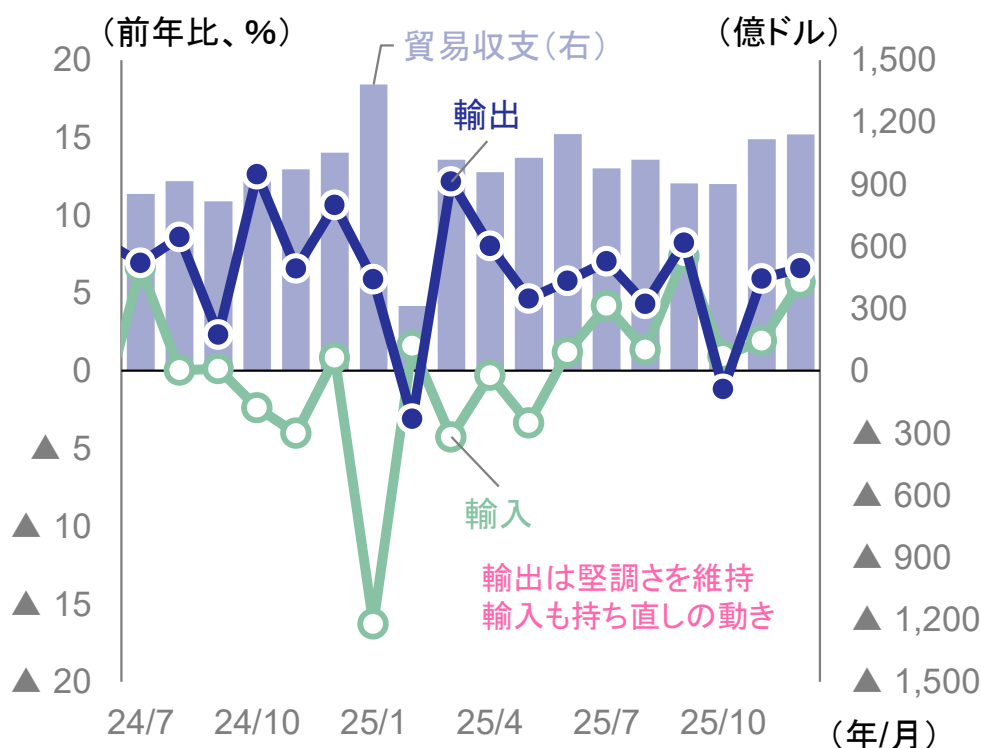


(注) 1. 小売売上高は自動車・オートバイ等除く
2. 11月のデータが公表されていない国は10月までの値を使用
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：輸出は堅調さを維持。輸入は持ち直しの動き。通年の貿易黒字は初の1兆ドル超え

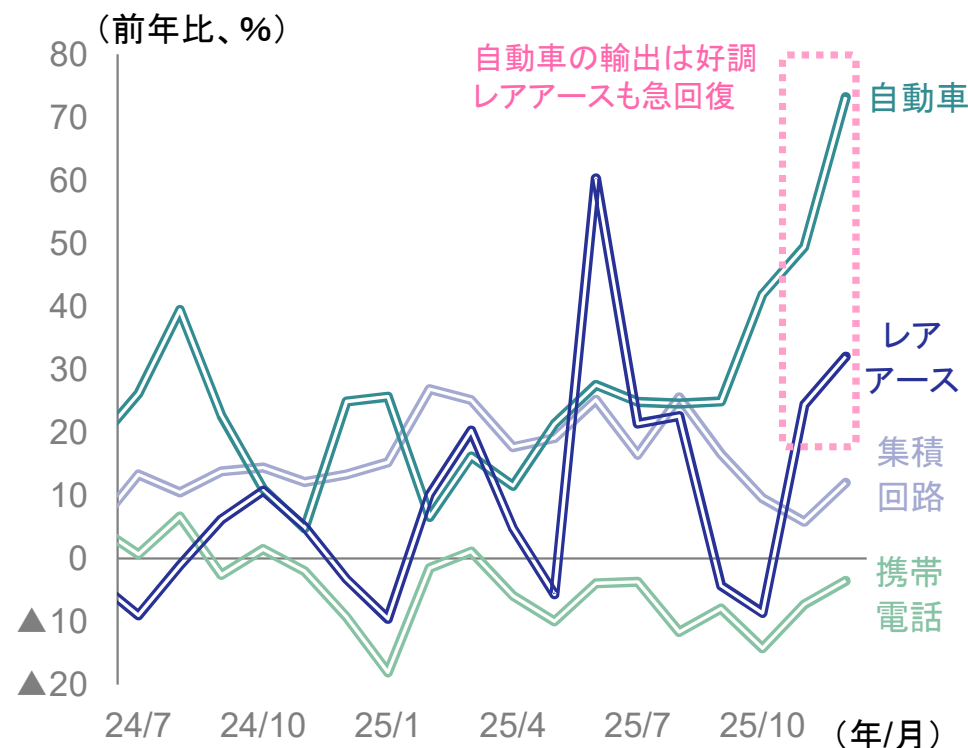
- 12月の輸出金額は前年比+6.6%と前月(+5.9%)から加速し、堅調さを維持。2025年通年の輸出金額は同+5.5%で着地
 - 品目別数量は、自動車(同+73.2%)の伸びが顕著。輸出管理規制の一時停止でレアアース(同+32.1%)も急回復
 - 国・地域別金額では、米国(同▲30.0%)が引き続き低調ながら、EU(同+11.6%)やASEAN(同+11.1%)が好調
- 12月の輸入金額は同+5.7%と、前月(+1.9%)から持ち直し。原油(同+4.8%)が17カ月ぶりにプラス転化
 - ただし、通年の輸出金額は同▲0.01%と振るわず。内需の低迷と輸入代替(国産化)の進展が影響したとみられる
 - 輸出の堅調さと輸入の低迷が相まって、2025年の貿易黒字は初の1兆ドル超え。「デフレ輸出」が貿易摩擦の火種に

輸出入金額・貿易黒字



(出所) 中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

品目別輸出数量

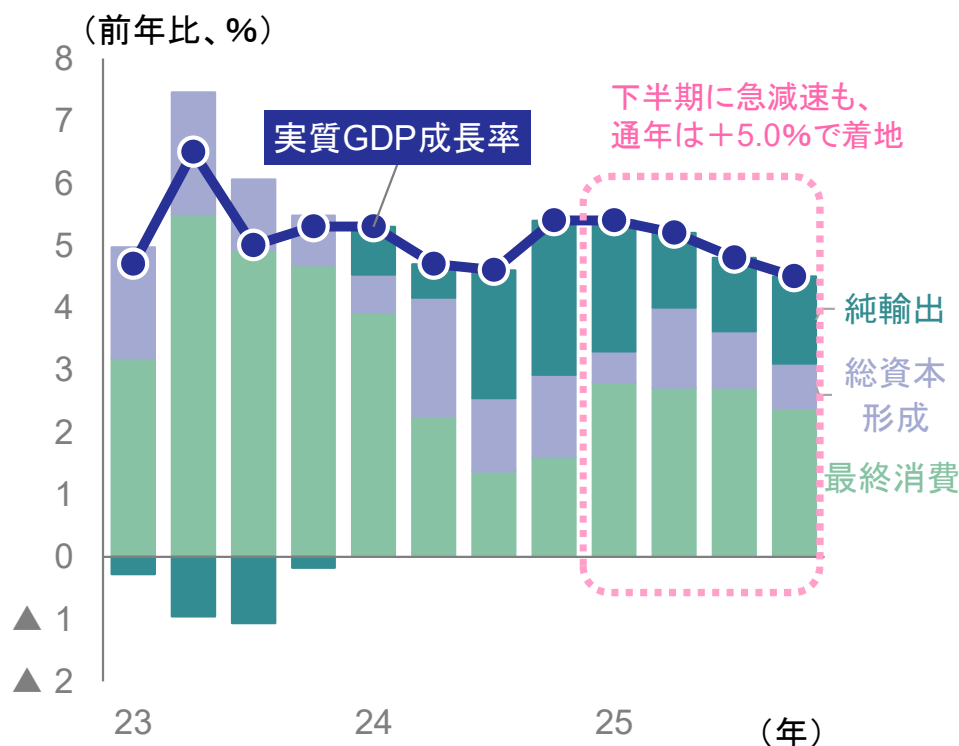


(出所) 中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国:2025年のGDP成長率は+5.0%で着地も、「名実逆転」が継続。投資は落ち込み顕著

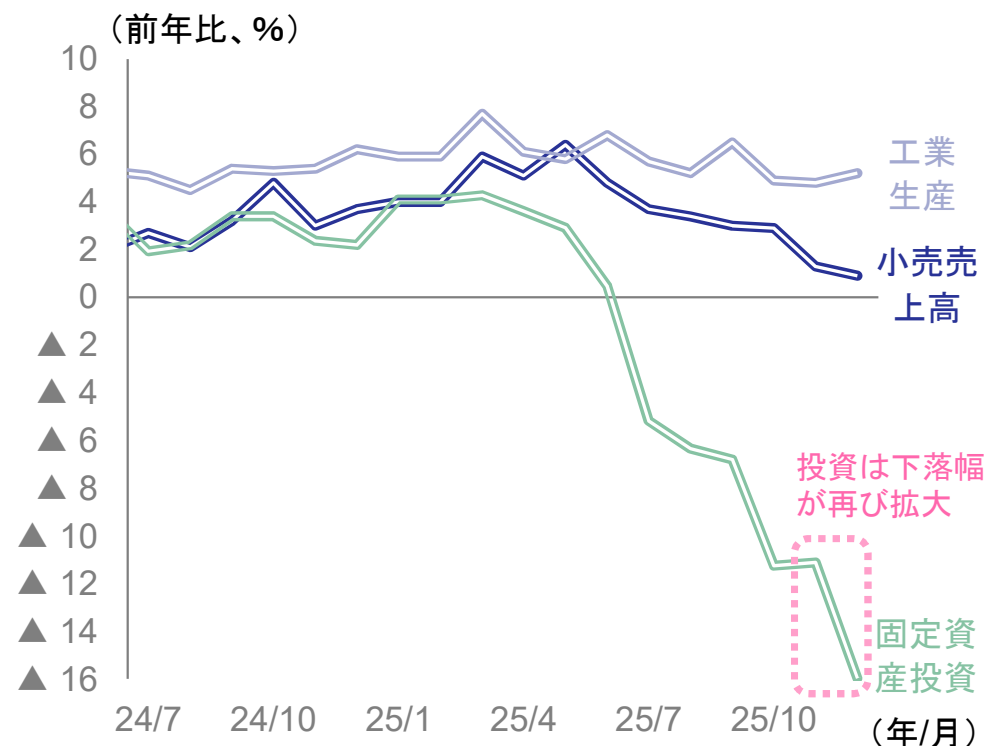
- 10～12月期の実質GDP成長率は前年比+4.5%まで減速も、通年は同+5.0%で着地。「+5%前後」の政府目標達成
 - 消費は補助金効果で寄与度拡大(2024年+2.2%Pt→2025年+2.6%Pt)。純輸出もトランプ関税下で成長押し上げ
 - 一方、10～12月期の名目GDP成長率は前年比+3.8%と11四半期連続の「名実逆転」。デフレ圧力は根強い
- 12月の投資は前年比▲16.0%と、落ち込み顕著。不動産に加え、製造業(同▲10.6%)とインフラ(同▲16.0%)も不調
 - 小売は同+0.9%と前月(同+1.3%)から減速。通信機器(同+20.9%)は補助金終了を見据えた駆け込みで急増
 - 生産は同+5.2%と前月(同+4.8%)からやや加速。PC・通信機器(同+11.8%)や自動車(同+8.3%)がなお堅調

実質GDP成長率(需要項目別寄与度)



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要経済指標(消費・生産・投資)



(注) 固定資産投資はみずほリサーチ&テクノロジーズによる累計前年比からの推計値
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：新車販売は国により二極化。一方、BEV比率は政府支援を背景に上昇傾向

■ アジア新興国の新車販売は二極化。インド・フィリピンは堅調な一方、インドネシア・タイは低調が続く

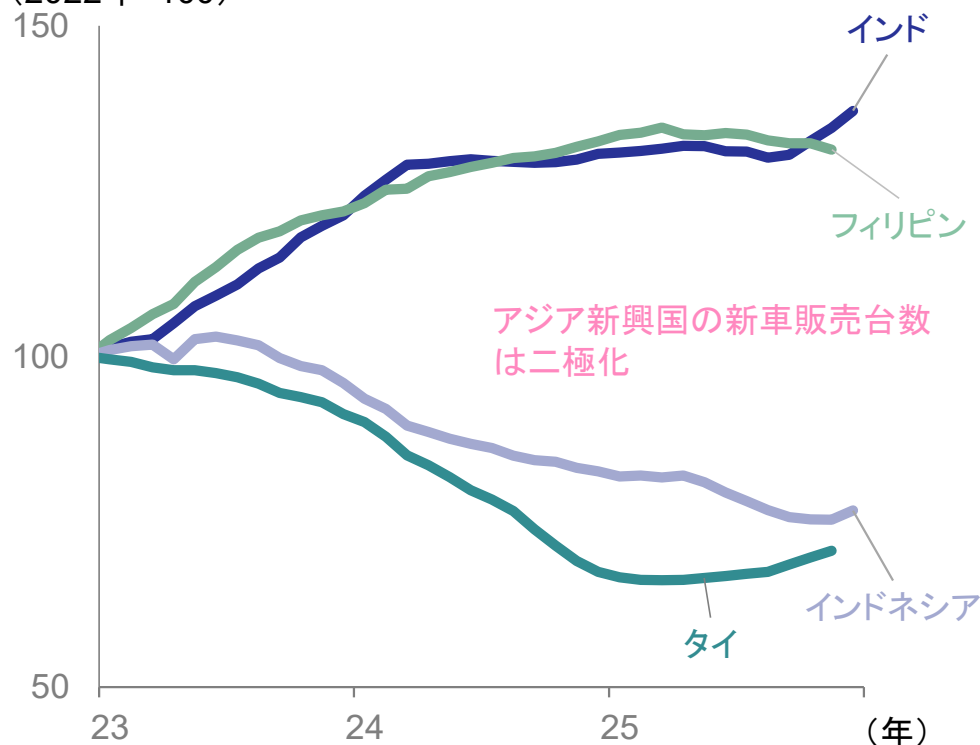
— インドは2025年9月のGST(物品・サービス税)減税を受け、足元で急増。フィリピンは金融機関の貸出姿勢の改善や2024年後半からの利下げを背景に販売が増加。一方、インドネシアは中所得層の減少を背景に、中銀の利下げサイクル入り後も低調な動き。タイは家計債務の高さや貸出規制の厳格化が自動車販売の重石

■ 新車販売におけるバッテリーEV(BEV)のシェアは近年上昇。購入負担の緩和が追い風に

— 各国政府の購入補助金等や現地生産拡大による車両価格低下に加え、内燃機関車と比べた維持費の低さが背景

アジア新興国の新車販売台数

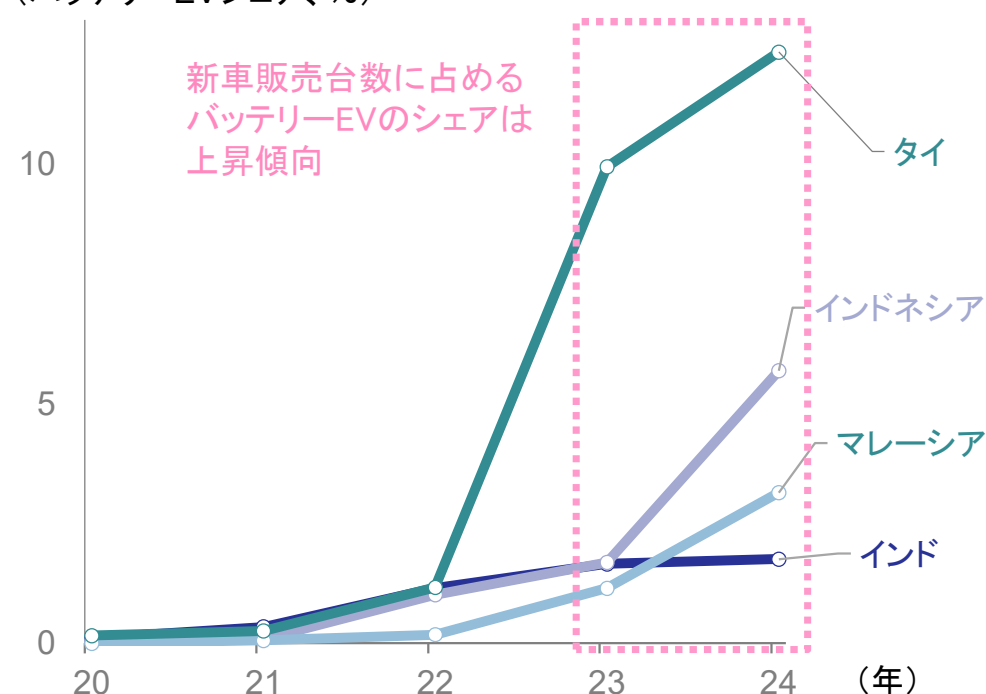
(2022年=100)



(注) 後方12カ月移動平均。インドは乗用車のみ
(出所) CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア新興国のバッテリーEVのシェア

(バッテリーEVシェア、%)

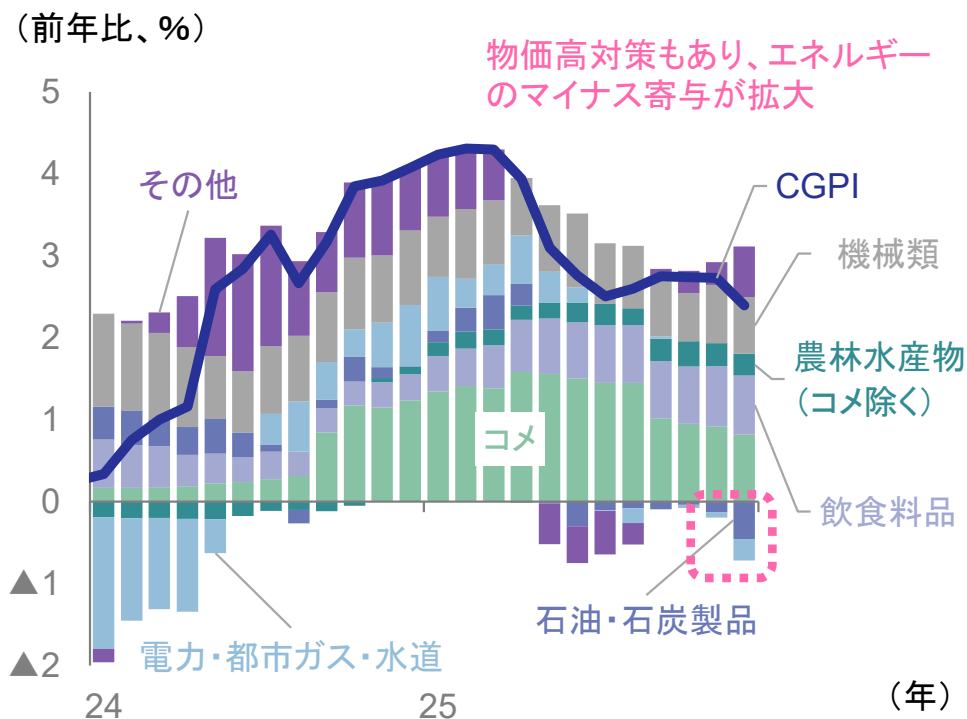


(注) 各年新車販売台数に占めるバッテリーEV新規登録車数の割合
(出所) CEIC、IEAより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

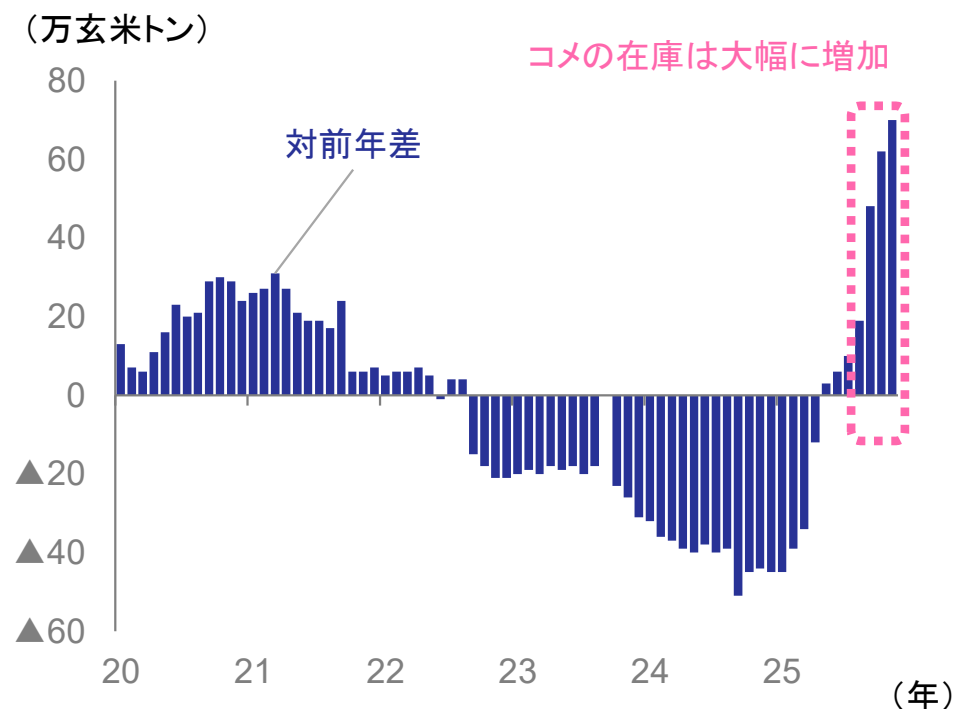
日本：企業物価はエネルギー価格の下落を受け伸び鈍化。コメ需給は緩和継続

- 12月の国内企業物価は物価高対策によるエネルギーの下落を受けて前年比+2.4%と減速(11月：同+2.7%)
 - 石油・石炭製品はガソリン・軽油への補助金効果により前年比▲8.6%と大幅下落。2026年11月まで下押しが続く見通し
 - 電気・ガス・水道が同▲4.5%と下落したこともエネルギー価格を下押し。電気・ガス補助により26年2～4月はさらに下落
- コメ価格の上昇率が同+41.1%に鈍化したこともインフレ圧力の緩和に寄与(11月：同+46.1%)
 - 2025年産の新米が流通し始めた昨秋以降、コメ需給は緩和。コメ価格の前年比鈍化が26年のインフレ抑制要因に

国内企業物価の推移



コメ在庫の推移(民間在庫)



(注) コメは玄米、精米の加重平均

(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 農林水産省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	前回
12/24 (水)	米国	新規失業保険申請件数(12月15日)	万人	21.5	22.4
12/25 (木)	日本	新設住宅着工戸数(11月)	前年比(%)	▲ 8.5	3.2
12/26 (金)	日本	鉱工業生産(11月)	前月比(%)	▲ 2.6	1.5
		百貨店・スーパー販売額(11月)	前年比(%)	4.9	5.1
		完全失業率(11月)	%	2.6	2.6
		有効求人倍率(11月)	倍	1.2	1.18
		東京都区部消費者物価(総合)(12月)	前年比(%)	2.0	2.7
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(12月)	前年比(%)	2.3	2.8
12/29 (月)	米国	中古住宅販売仮契約指数(11月)	前月比(%)	3.3	2.4
12/30 (火)	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(10月)	前年比(%)	1.3	1.4
		週間小売売上高(12月22日)	前年比(%)	7.6	7.2
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(12月)		43.5	36.3

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回
12/31 (水)	米国	新規失業保険申請件数(12月22日) 万人	20.0	21.5
	中国	製造業PMI(12月)	50.1	49.2
		非製造業PMI(12月)	50.2	49.5
		財新製造業PMI(12月)	50.1	49.9
1/5 (月)	米国	ISM製造業指数(12月)	47.9	48.2
	中国	財新サービス業PMI(12月)	52.0	52.1
1/6 (火)	米国	週間小売売上高(12月29日) 前年比(%)	7.1	7.6
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(12月)	51.5	51.9

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回
1/7 (水)	米国	ISM非製造業指数(12月)	54.4	52.6
		非農業部門求人件数(JOLTS)(11月) 前月差(万件)	714.6	744.9
		ADP民間雇用者数(12月) 前月差(万人)	4.1	▲ 2.9
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(12月) 前年比(%)	2.0	2.1
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(12月) 前年比(%)	2.3	2.4
1/8 (木)	日本	消費者態度指数(12月)	37.2	37.5
	米国	新規失業保険申請件数(12月29日) 万人	20.7	20.0
		貿易収支(10月) 10億ドル	▲ 29.4	▲ 48.1
		労働生産性(速報値)(Q3) 前期比年率(%)	4.9	4.1
		単位労働コスト(速報値)(Q3) 前期比年率(%)	▲ 1.9	▲ 2.9
1/9 (金)	日本	経常収支(11月) 億円	36,741	28,335
		実質消費支出(二人以上の全世帯)(11月) 前年比(%)	2.9	▲ 2.9
	米国	失業率(12月) %	4.4	4.5
		非農業部門雇用者数(12月) 前月差(万人)	5.0	5.6
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(12月) 前年比(%)	3.8	3.6
		前月比(%)	0.3	0.2
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(1月)	54.0	52.9
		住宅着工件数(10月) 万戸(年率)	124.6	130.6
		住宅着工許可件数(10月) 万戸(年率)	141.2	141.5
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(11月) 前月比(%)	0.2	0.3
	中国	消費者物価指数(12月) 前年比(%)	0.8	0.7
1/13 (火)	日本	景気ウォッチャー調査(12月) 現状判断DI	48.6	48.7
	米国	週間小売売上高(1月5日) 前年比(%)	5.7	7.1
		消費者物価指数(12月) 前年比(%)	2.7	2.7
		消費者物価指数(前月比)(12月) 前月比(%)	0.3	0.3
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(12月) 前年比(%)	2.6	2.6
		前月比(%)	0.2	0.2
		新築住宅販売戸数(10月) 万戸(年率)	73.7	73.8
		財政収支(12月) 10億ドル	▲ 145	▲ 173

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等			実績	前回
1/14 (水)	米国	小売売上高(11月)	前月比(%)	0.6	▲ 0.1 ↓
		生産者物価指数(10月)	前年比(%)	2.8	3.0
			前月比(%)	0.1	0.6
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(10月)	前年比(%)	2.9	2.9
			前月比(%)	0.3	0.4
		中古住宅販売戸数(12月)	万戸(年率)	435.0	414 ↑
		経常収支(Q3)	10億ドル	▲ 226.4	▲ 249.2 ↑
	中国	貿易収支(12月)	10億ドル	114.1	111.7
		輸出総額(ドル建て)(12月)	前年比(%)	6.6	5.9
1/15 (木)	日本	国内企業物価指数(12月)	前年比(%)	2.4	2.7
1/14 (水)	中国	輸入総額(ドル建て)(12月)	前年比(%)	5.7	1.9
1/15 (木)	米国	新規失業保険申請件数(1月5日)	万人	19.8	20.7
		ネット対米長期証券投資(11月)	10億ドル	220.2	30.9 ↑
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(1月)		12.6	▲ 8.8 ↑
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)		7.7	▲ 3.7 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(11月)	前月比(%)	0.7	0.7 ↓
1/16 (金)	米国	鉱工業生産(12月)	前月比(%)	0.4	0.4 ↑
		設備稼働率 (12月)	%	76.3	76.1 ↑
1/19 (月)	日本	設備稼働率(11月)	前月比(%)	▲ 5.3	3.3
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(11月)	前年比(%)	▲ 6.4	12.5
			前月比(%)	▲ 11.0	7.0
	米国	景気先行指数(10月)	前月比(%)	-	▲ 0.3
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(12月)	前年比(%)	2.3	2.3
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(12月)	前年比(%)	1.9	2.0
	中国	鉱工業生産(12月)	前年比(%)	5.2	4.8
		GDP(Q4)	前年比(%)	4.5	4.8
		小売売上高(12月)	前年比(%)	0.9	1.3
		固定資産投資(12月)	前年比(%)	▲ 3.8	▲ 2.6
1/20 (火)	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(20・21日)			

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(1~4月)

	1月	2月	3月	4月
日 本	5 新車販売台数(12月)	6 家計調査(12月)	3 労働力調査(1月)	1 日銀短観(3月調査)
	8 毎月勤労統計(11月速報)	6 景気動向指数(12月)	3 法人企業統計調査(10~12月期)	7 家計調査(2月)
	8 消費動向調査(12月)	9 毎月勤労統計(12月速報)	3 一般職業紹介(1月)	7 景気動向指数(2月)
	9 家計調査(11月)	9 景気ウォッチャー調査(1月)	4 消費動向調査(2月)	8 国際収支(2月速報)
	9 景気動向指数(11月)	9 国際収支(12月速報)	9 景気動向指数(1月)	9 消費動向調査(3月)
	13 景気ウォッチャー調査(12月)	10 マネーストック(1月速報)	9 国際収支(1月速報)	10 企業物価指数(3月)
	13 国際収支(11月速報)	12 企業物価指数(1月)	10 家計調査(1月)	13 マネーストック(3月速報)
	14 マネーストック(12月速報)	16 設備稼働率(12月)	10 GDP(10~12月期2次速報)	15 機械受注統計(2月)
	15 企業物価指数(12月)	16 GDP(10~12月期1次速報)	10 マネーストック(2月速報)	20 貿易統計(3月)
	19 設備稼働率(11月)	17 第3次産業活動指数(12月)	11 企業物価指数(2月)	27 日銀金融政策決定会合(27・28日)
	19 機械受注統計(11月)	18 貿易統計(1月)	12 法人企業景気予測調査(1~3月期)	28 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	19 第3次産業活動指数(11月)	19 機械受注統計(12月)	17 第3次産業活動指数(1月)	28 日銀総裁定例記者会見
	22 貿易統計(12月)	20 消費者物価(1月全国)	18 貿易統計(2月)	30 住宅着工統計(3月)
	22 日銀金融政策決定会合(22・23日)	27 消費者物価(2月都区部)	18 資金循環統計(10~12月期速報)	
	23 消費者物価(12月全国)	27 商業動態統計(1月速報)	18 日銀金融政策決定会合(18・19日)	
	23 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	27 鉱工業生産(1月速報)	19 設備稼働率(1月)	
	23 日銀総裁定例記者会見	27 住宅着工統計(1月)	19 日銀総裁定例記者会見	
	28 日銀金融政策決定会合議事要旨		19 機械受注統計(1月)	
	29 消費動向調査(1月)		24 消費者物価(2月全国)	
	30 労働力調査(12月)		25 日銀金融政策決定会合議事要旨	
	30 消費者物価(1月都区部)		31 労働力調査(2月)	
	30 商業動態統計(12月速報)		31 消費者物価(3月都区部)	
	30 鉱工業生産(12月速報)		31 商業動態統計(2月速報)	
	30 一般職業紹介(12月)		31 鉱工業生産(2月速報)	
	30 住宅着工統計(12月)		31 住宅着工統計(2月)	
			31 一般職業紹介(2月)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(1~4月)

	1月	2月	3月	4月
米 国	5 製造業ISM指数(12月)	2 製造業ISM指数(1月)	2 製造業ISM指数(2月)	1 製造業ISM指数(3月)
	7 製造業新規受注(10月)	4 非製造業ISM指数(11月)	4 非製造業ISM指数(11月)	2 貿易収支(2月)
	7 非製造業ISM指数(11月)	5 貿易収支(12月)	5 貿易収支(1月)	3 非製造業ISM指数(11月)
	8 貿易収支(10月)	5 労働生産性(10~12月期暫定)	5 労働生産性(10~12月期改定)	3 雇用統計(3月)
	9 住宅着工・許可件数(9月)	6 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	6 雇用統計(2月)	7 FOMC議事録(3/17・18分)
	9 住宅着工・許可件数(10月)	6 雇用統計(1月)	10 中古住宅販売件数(2月)	7 米3年国債入札
	9 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	10 雇用コスト指数(10~12月期)	10 米3年国債入札	8 米10年国債入札
	9 雇用統計(12月)	10 米3年国債入札	11 CPI(2月)	9 米30年国債入札
	12 米3年国債入札	11 CPI(1月)	11 米10年国債入札	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)
	12 米10年国債入札	11 米10年国債入札	12 PPI(2月)	10 CPI(3月)
	13 新築住宅販売件数(9月)	12 中古住宅販売件数(1月)	12 米30年国債入札	13 中古住宅販売件数(3月)
	13 新築住宅販売件数(10月)	12 PPI(1月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	14 PPI(3月)
	13 米30年国債入札	12 米30年国債入札	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)
	13 CPI(12月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(2月)	15 ネット対米証券投資(2月)
	14 中古住宅販売件数(12月)	17 FOMC議事録(1/27・28分)	17 FOMC(17・18日)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)
	14 経常収支(7~9月期)	18 鉱工業生産・設備稼働率(1月)	17 中古住宅販売仮契約指数(2月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)
	14 小売売上高(11月)	18 ネット対米証券投資(12月)	17 米20年国債入札	21 中古住宅販売仮契約指数(3月)
	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(1月)	18 米20年国債入札	18 ネット対米証券投資(1月)	22 米20年国債入札
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)
	15 ネット対米証券投資(11月)	19 中古住宅販売仮契約指数(1月)	24 米2年国債入札	27 米5年国債入札
	16 鉱工業生産・設備稼働率(12月)	20 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)	25 米5年国債入札	27 米2年国債入札
	21 米20年国債入札	24 米2年国債入札	26 米7年国債入札	28 FOMC(28・29日)
	21 中古住宅販売仮契約指数(12月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)
	22 企業収益(7~9月期改定)	25 米5年国債入札	27 個人所得・消費支出(2月)	28 米7年国債入札
	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	26 個人所得・消費支出(1月)	27 GDP(10~12月期確定)	30 シカゴPMI指数(4月)
	26 耐久財受注(11月)	26 GDP(10~12月期暫定)	31 シカゴPMI指数(3月)	30 個人所得・消費支出(3月)
	26 米2年国債入札	26 米7年国債入札	31 カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)	30 個人所得・消費支出(3月)
	27 米5年国債入札	27 シカゴPMI指数(2月)		30 GDP(1~3月期速報)
	27 FOMC(27・28日)			30 雇用コスト指数(1~3月期)
	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)			
	29 労働生産性(7~9月期改定)			
	29 米7年国債入札			
	29 貿易収支(11月)			
	29 個人所得・消費支出(12月)			
	29 製造業新規受注(9月)			
	30 シカゴPMI指数(1月)			
	30 PPI(12月)			
欧 州		4 ECB政策理事会(4・5日)	18 ECB政策理事会(18・19日)	29 ECB政策理事会(29・30日)
		5 英中銀金融政策委員会(5日)	19 英中銀金融政策委員会(19日)	30 英中銀金融政策委員会(30日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

みずほレポート

2026年の米経済は雇用を伴う成長へ回帰

～財政政策と対米投資が国内需要を喚起～

(2025年12月26日 発刊)

トランプ政権が各国と結んだ対米投資案件は、徐々に実行段階へ。大規模な減税政策も内需の押し上げ要因となり、小規模企業の雇用マインドも上向きに

【みずほレポート】

2026年の米経済は雇用を伴う成長へ回帰

～財政政策と対米投資が国内需要を喚起～

みずほサーチ&テクノロジーズ

2025年12月26日

ともに挑む。ともに実る。



© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

ポイント① 2025年は『雇用なき成長』

ポイント② 2026年は『雇用を伴う成長』へ

ポイント③ 迫る中間選挙

URL

<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/report/2025-0164/index.html>

QR
コード

レポート



みずほレポート

日本経済の持続的・包摂的成長に向けた処方箋（家計編）

～消費の長期低迷の背景にある3つの構造的課題をどのように打破するか～

（2025年12月15日発刊）

企業の競争力向上と家計の消費拡大は成長の両輪で消費の底上げが不可欠。消費拡大に向けた課題と処方箋を提示

【みずほレポート】

日本経済の持続的・包摂的成長に向けた処方箋（家計編）
～消費の長期低迷の背景にある3つの構造的課題をどのように打破するか～

みずほサーチ&テクノロジーズ
調査本部

2025年12月15日

ともに進む。ともに実る。
MIZUHO

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

1. 所得向上・将来不安解消に向けた課題の核心
2. 構造的課題を打破するための3つの処方箋
3. 消費押し上げに伴う経済効果

URL

<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/report/2025-0154/index.html>

QR
コード

レポート



お問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。